



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ワコム

コード番号 6727 URL <http://wacom.jp/ip/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員財務本部長 (氏名) 長谷川 渉

TEL 03-5309-1500

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	16,051	0.8	892	△24.0	890	△33.5	542	△37.6
23年3月期第2四半期	15,923	10.0	1,174	2.2	1,339	8.2	869	7.4

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △112百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 230百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	1,351.23	1,349.05
23年3月期第2四半期	2,161.89	2,157.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	27,239	16,757	61.3
23年3月期	27,094	18,482	68.1

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 16,698百万円 23年3月期 18,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3,000.00	3,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	10.5	3,700	13.8	3,650	8.5	2,340	19.0	5,892.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	422,096 株	23年3月期	421,816 株
24年3月期2Q	25,000 株	23年3月期	20,000 株
24年3月期2Q	400,918 株	23年3月期2Q	401,816 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前年同四半期比較を行っております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）における当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災による国内景気の落ち込みや生産活動の停滞からは急回復を見せたものの、ギリシャ財政危機に端を発した欧州信用不安などより先進主要地域での景気先行きの不透明感は拡大しました。中国やインドなどの新興地域は、高い成長率を維持しながらも、インフレなどを背景にその拡大テンポは緩やかになりました。為替においては、前年同期と比較して対ドルでは大幅な円高となりました。また、IT分野においては、スマートフォンやタブレット型情報端末が新しい製品カテゴリーとして急速な成長を見せるなか、PCメーカーや携帯端末メーカー各社は新規市場での地位確保に向けて製品ラインの拡充に取り組んでおります。

当社のプロフェッショナル製品の分野においては、映画やゲーム産業における3D化の進展やデジタルデザインの普及により、高度な表現力に加えてデジタル画像処理における生産性向上のニーズが高まっています。また、アジア地域においては、各国政府がデジタルコンテンツ産業の育成に積極的に取り組んでおります。コンシューマ製品の分野においては、従来のイラスト作成や写真加工、Webデザインなどに加えて、Facebook（フェイスブック）などのソーシャルネットワーク上でのコミュニケーションにペン機能の利用が拡大しています。また、タブレット型情報端末の普及とともに、自然な感覚での手書き入力へのニーズも高まりを見せています。ビジネス製品の分野においては、医療、教育、金融などの業務分野でペーパーレス化やセキュリティ向上のニーズが高まるに伴い、液晶タブレット製品の採用が進んでいます。特に、電子決済に用いられる電子ペンを使ったサイン認証システムは、個人情報管理レベルや業務処理効率の向上、書類保管コストの削減など、その優れた効果が注目されています。コンポーネント分野においては、Windows OS搭載のタブレットPCに加えて、Google社のAndroid（アンドロイド）OSを搭載したスマートフォンやタブレット型情報端末、電子書籍端末などにもペンやマルチタッチのニーズが拡大しています。

このような事業環境のもと、当社グループは、各事業における積極的なマーケティングや営業活動による売上の拡大、タブレット型情報端末など新規分野への製品ラインの拡充、コスト管理などに努めました。その結果、売上高は前年同期を僅かに上回ることができましたが、新製品の開発費や人件費など先行的なコストにより営業利益、四半期純利益とも減益となりました。

タブレット事業においては、震災による部品供給リスクへの対応や新製品群の開発とリリースに力を注ぎました。5月にはApple社のiPad向けに自然な手書き入力を実現するスタイラスペン「Bamboo Stylus（バンブースタイラス）」を発表しましたが、その使い易さに加え電子ペンにおける当社のブランド力が功を奏し、想定を超える売上を記録しました。また、9月には、プロフェッショナル向け液晶タブレットの最上位モデル「Cintiq 24HD（シンティック）」と、マルチタッチ機能を進化させたコンシューマ向けタブレット「Bamboo（バンブー）」シリーズの第3世代製品を発表し、ともに市場で好評を博しております。さらに、ビジネス向けにおいてはサイン認証タブレットの大型案件を受注することができました。コンポーネント事業においては、タブレットPC、タブレット型情報端末、電子書籍端末向けへの出荷を継続すると共に、マルチタッチセンサーの生産管理体制の強化、事業損益の改善などに取り組みました。設備投資においては、生産性向上と将来の成長を支えるためのITシステム投資の一環として新ERPシステム（基幹業務システム）を導入し、8月より順調に稼動を開始しております。また、将来的な財務上のリスクを低減するため、厚生年金基金からの脱退を決定し、脱退に伴う特別掛金を特別損失として計上いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高が16,050,748千円（前年同期比0.8%増）となり、営業利益は892,009千円（同24.0%減）、経常利益は890,346千円（同33.5%減）、四半期純利益は541,732千円（同37.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、タブレット事業における製品は、第1四半期連結会計期間より用途別に「プロフェッショナル製品」、「コンシューマ製品」、「ビジネス製品」の3区分に再編して記載しております。それにより、前連結会計年度まで「液晶タブレット」に含めておりましたプロフェッショナルグラフィックス向け「Cintiqシリーズ」を「プロフェッショナル製品」に、「コンシューマタブレット」に含めておりました一部文教向け製品を「ビジネス製品」に組み替えております。

① タブレット事業

タブレット事業については、製品供給問題の改善や新製品リリースといった好材料がありましたが、為替の影響を大きく受け、売上は前年同期に僅かに届きませんでした。プロフェッショナル製品に関しては、「Intuos 4（インテュオス）」の販売が低迷した一方で、前連結会計年度から続いていた、「Cintiq 21UX」の主要部品の

逼迫による製品供給問題が改善したことに加え、9月に発表した「Cintiq 24HD」が好評を博したことから、売上はほぼ前年同期並みとなりました。コンシューマ製品に関しては、5月の発表以降、iPad向けスタイラスペン「Bamboo Stylus」の販売が好調であること、さらに、9月に発表した「Bamboo」新シリーズが市場に好感されたことなどから、順調に売上を伸ばしました。また、iPad向けの手書きアプリケーションソフトとして「Bamboo Paper（バンブーパーペー）」を開発しダウンロード提供するなど、新たなソリューションの提案を開始しております。ビジネス製品に関しては、電子サイン認証用液晶タブレット「STU（エスティューユー）」シリーズの販売が増加したものの、その他ビジネス向け製品の販売が米国などで低迷したことから、売上は前年同期を下回りました。

地域別にみると、米州においては、ビジネス製品における一部OEM製品の販売終了や円高の影響などから、売上は前年同期を下回りました。欧州においては、大型案件の受注によりビジネス製品の売上が大幅に増加したこともあり、全体として順調に推移しました。日本国内においては、ビジネス製品の販売が医療分野を中心に好調だったものの、プロフェッショナル製品の販売が振るわなかったことから、売上は前年同期並みとなりました。アジア・オセアニア地域においては、販売台数を好調に伸ばしたものの、為替の影響を受け、売上は前年同期を僅かに上回るにとどまりました。

この結果、売上高は12,050,498千円（前年同期比2.2%減）、営業利益は1,701,299千円（同27.4%減）となりました。

② コンポーネント事業

コンポーネント事業については、大手PCメーカー各社によるタブレットPCの販売が増加し、当社のペン及びタッチセンサーの販売が堅調に推移しました。また、Windows OSを搭載したタブレット型情報端末やAndroid OSを搭載した電子書籍端末向けの出荷が順調に推移しており、歩留まりの改善が進んだ結果、営業損益が黒字転換しました。

この結果、売上高は3,754,326千円（前年同期比10.6%増）、営業利益は200,006千円（前年同期は営業損失101,833千円）となりました。

③ その他

その他はソフトウェア事業であります。

ソフトウェア事業については、主要代理店とのパートナーシップ強化による営業効率の向上や「ECAD（イーキャド）」製品のリプレース推進と新規案件の獲得により、順調に売上を伸ばしました。また、9月には大規模設計機能を強化した「ECAD dio（イーキャドディオ）2012」を発表しました。

この結果、売上高は245,924千円（前年同期比15.7%増）、営業利益は59,698千円（前年同期は営業損失72,921千円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、27,239,316千円となり、前連結会計年度末に比べ145,813千円増加しました。主な増加は、受取手形及び売掛金727,105千円、新製品リリースに伴う部材の有償支給増加によるその他流動資産565,306千円及び基幹業務システムの構築などによるその他無形固定資産182,499千円であり、主な減少は、剰余金の配当及び円高による外貨換算金額の縮小などによる現金及び預金1,336,431千円です。

負債の残高は、10,482,148千円となり、前連結会計年度末に比べ1,870,591千円増加しました。主な増加は、支払手形及び買掛金1,662,850千円です。

純資産の残高は、16,757,168千円となり、前連結会計年度末に比べ1,724,778千円減少しました。主な減少は、剰余金の配当1,205,448千円と円高による為替換算調整勘定の変動654,112千円です。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、1,336,431千円減少（前年同期は2,538,175千円減少）し、当第2四半期連結会計期間末では、9,118,389千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,361,095千円（前年同期は482,632千円の使用）となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益738,867千円と仕入債務の増加額1,935,065千円であり、主な減少は、売上債権の増加額1,438,337千円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、698,967千円（前年同期は577,124千円の使用）となりました。主な内訳は、金型・治具及び基幹業務システム等の固定資産の取得による支出700,728千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,634,202千円（前年同期は1,199,604千円の使用）となりました。主な内訳は、配当金の支払額1,199,524千円と自己株式の取得による支出439,603千円です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

期初に想定した通期平均レート1ドル82.5円、1ユーロ120円を、平成23年7月1日以降は1ドル80円、1ユーロ110円に変更しておりましたが、最近の為替レートの推移状況に鑑み、平成23年10月1日以降、1ドル77円、1ユーロ105円に再度変更することにいたしました。

なお、現時点で平成23年4月27日に公表した連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 （会計方針の変更）

① 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については、遡及適用後の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益となっております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、2,154円73銭であります。

② 収益認識方法の変更

当社の国内での標準量産品における収益認識の方法は、従来、主に出荷基準によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、顧客への納品時点での認識に変更しております。この変更は、昨今の会計処理の国際的調和と新基幹業務システムの導入を契機として社内体制を見直した結果、納品時点で収益を認識する環境が整ったものと判断し、期間損益を適正に算定するために行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、当該会計方針の変更を適用しなかった場合と比べて、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上高、売上原価がそれぞれ17,349千円、3,385千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が13,964千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,454,820	9,118,389
受取手形及び売掛金	4,216,958	4,944,063
商品及び製品	2,876,770	2,919,136
仕掛品	183,468	245,556
原材料及び貯蔵品	709,995	688,873
その他	2,524,036	3,089,342
貸倒引当金	△16,335	△11,581
流動資産合計	20,949,712	20,993,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,617,544	1,552,953
その他（純額）	2,017,735	2,023,010
有形固定資産合計	3,635,279	3,575,963
無形固定資産		
のれん	68,554	57,730
その他	2,174,826	2,357,325
無形固定資産合計	2,243,380	2,415,055
投資その他の資産		
その他	281,731	270,513
貸倒引当金	△16,599	△15,993
投資その他の資産合計	265,132	254,520
固定資産合計	6,143,791	6,245,538
資産合計	27,093,503	27,239,316
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,994,330	5,657,180
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	221,326	299,418
賞与引当金	274,987	363,948
役員賞与引当金	30,254	27,669
災害損失引当金	197,212	179,656
事業整理損失引当金	25,403	9,056
厚生年金基金脱退損失引当金	—	131,175
その他	2,241,020	2,236,195
流動負債合計	7,584,532	9,504,297
固定負債		
退職給付引当金	479,117	468,409
資産除去債務	48,596	48,772
その他	499,312	460,670
固定負債合計	1,027,025	977,851
負債合計	8,611,557	10,482,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,196,405	4,198,877
資本剰余金	4,037,819	4,040,291
利益剰余金	13,800,300	13,136,584
自己株式	△1,848,486	△2,287,245
株主資本合計	20,186,038	19,088,507
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,736,009	△2,390,121
その他の包括利益累計額合計	△1,736,009	△2,390,121
新株予約権	31,917	58,782
純資産合計	18,481,946	16,757,168
負債純資産合計	27,093,503	27,239,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	15,922,786	16,050,748
売上原価	8,547,944	8,693,140
売上総利益	7,374,842	7,357,608
販売費及び一般管理費	6,200,421	6,465,599
営業利益	1,174,421	892,009
営業外収益		
受取利息及び配当金	70,659	8,497
為替差益	41,255	—
海外子会社付加価値税還付金	49,534	—
その他	10,128	14,016
営業外収益合計	171,576	22,513
営業外費用		
支払利息	5,574	3,904
為替差損	—	17,377
その他	1,276	2,895
営業外費用合計	6,850	24,176
経常利益	1,339,147	890,346
特別利益		
固定資産売却益	857	354
貸倒引当金戻入額	6,511	—
特別利益合計	7,368	354
特別損失		
固定資産売却損	118	1,181
固定資産除却損	8,380	794
投資有価証券評価損	20,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,578	—
和解金	21,113	—
厚生年金基金脱退損失	—	131,175
その他	—	18,683
特別損失合計	78,189	151,833
税金等調整前四半期純利益	1,268,326	738,867
法人税等	399,643	197,135
少数株主損益調整前四半期純利益	868,683	541,732
四半期純利益	868,683	541,732

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	868,683	541,732
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△639,084	△654,112
その他の包括利益合計	△639,084	△654,112
四半期包括利益	229,599	△112,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229,599	△112,380
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,268,326	738,867
減価償却費	356,606	452,630
株式報酬費用	6,974	26,865
引当金の増減額(△は減少)	△497,475	79,743
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△17,556
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△15,472
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(△は減少)	—	131,175
受取利息及び受取配当金	△70,659	△8,497
支払利息	5,574	3,904
投資有価証券評価損益(△は益)	20,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,578	—
売上債権の増減額(△は増加)	△22,148	△1,438,337
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,469,579	△371,962
仕入債務の増減額(△は減少)	593,779	1,935,065
その他	430,137	111,432
小計	650,113	1,627,857
利息及び配当金の受取額	7,143	8,498
利息の支払額	△5,613	△3,933
和解金の支払額	△11,077	—
災害損失の支払額	—	△13,456
事業整理損失の支払額	—	△15,472
法人税等の支払額	—	△242,399
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,123,198	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△482,632	1,361,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△580,223	△700,728
その他	3,099	1,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	△577,124	△698,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	4,925
自己株式の取得による支出	—	△439,603
配当金の支払額	△1,199,604	△1,199,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,199,604	△1,634,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	△278,815	△364,357
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,538,175	△1,336,431
現金及び現金同等物の期首残高	12,350,113	10,454,820
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,811,938	9,118,389

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タブレット 事業	コンポーネ ント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,316,636	3,393,647	15,710,283	212,503	15,922,786	—	15,922,786
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,316,636	3,393,647	15,710,283	212,503	15,922,786	—	15,922,786
セグメント利益又は 損失(△)	2,342,529	△101,833	2,240,696	△72,921	2,167,775	△993,354	1,174,421

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア事業及びDJ（ディスクジョッキー）機器事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△993,354千円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タブレット 事業	コンポーネ ント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,050,498	3,754,326	15,804,824	245,924	16,050,748	—	16,050,748
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,050,498	3,754,326	15,804,824	245,924	16,050,748	—	16,050,748
セグメント利益	1,701,299	200,006	1,901,305	59,698	1,961,003	△1,068,994	892,009

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,068,994千円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 会計方針の変更

第1四半期連結会計期間より、当社の国内での標準量産品における収益認識の方法を出荷基準から顧客への納品時点での認識に変更しております。これにより、前第2四半期連結累計期間については当該会計方針を適用したセグメント情報を開示しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年8月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間において自己株式が438,759千円(5,000株)増加し、当第2半期連結会計期間末において自己株式が2,287,245千円(25,000株)となっております。

4. 補足情報

平成24年3月期 第2四半期決算概要(連結累計期間)

(1) 決算業績

	24年3月期	23年3月期	対前年同期増減		24年3月期	23年3月期	対前年同期増減	
	2Q実績	2Q実績	金額	率	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
売上	16,051	15,923	128	0.8%	36,500	33,030	3,470	10.5%
営業利益	892	1,174	-282	-24.0%	3,700	3,252	448	13.8%
(営業利益率)	5.6%	7.4%			10.1%	9.8%		
経常利益	890	1,339	-449	-33.5%	3,650	3,363	287	8.5%
(経常利益率)	5.5%	8.4%			10.0%	10.2%		
当期純利益	542	869	-327	-37.6%	2,340	1,967	373	19.0%
(当期純利益率)	3.4%	5.5%			6.4%	6.0%		
P/L換算為替レート(期中平均)	円	円	円		円	円	円	
(USドル)	79.73	88.85	-9.12	-10.3%	78.47	85.82	-7.35	-8.6%
(ユーロ)	114.09	114.82	-0.73	-0.6%	109.90	113.56	-3.66	-3.2%

注)下期前提為替レートは1ドル77円、1ユーロ105円

(2) 事業別売上

	24年3月期	23年3月期	対前年同期増減		24年3月期	23年3月期	対前年同期増減	
	2Q実績	2Q実績	金額	率	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
タブレット事業	12,051	12,317	-266	-2.2%	29,000	26,465	2,535	9.6%
コンポーネント事業	3,754	3,394	360	10.6%	7,000	6,117	883	14.4%
その他の事業	246	212	34	15.7%	500	448	52	11.7%
合計	16,051	15,923	128	0.8%	36,500	33,030	3,470	10.5%

(3) 製品ライン別売上

(現地法人別)	24年3月期	23年3月期	対前年同期増減		24年3月期	23年3月期	対前年同期増減	
	2Q実績	2Q実績	金額	率	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
タブレット事業	12,051	12,317	-266	-2.2%	29,000	26,465	2,535	9.6%
プロフェッショナル製品	6,298	6,407	-109	-1.7%	14,600	13,650	950	6.9%
ペンタブレット	4,285	4,725	-440	-9.3%	10,600	9,756	844	8.6%
(日本)	756	930	-174	-18.7%		1,810		
(米国)	1,376	1,488	-112	-7.5%		3,115		
(ドイツ)	1,096	1,225	-129	-10.6%		2,977		
(アジア・オセアニア)	1,056	1,081	-25	-2.3%		1,854		
液晶タブレット	2,013	1,682	331	19.7%	4,000	3,894	106	2.7%
(日本)	346	307	39	12.8%		644		
(米国)	865	810	55	6.8%		1,770		
(ドイツ)	591	376	215	57.4%		1,061		
(アジア・オセアニア)	211	189	22	11.3%		419		
コンシューマ製品	4,287	3,840	447	11.6%	10,800	9,025	1,775	19.7%
(日本)	899	855	44	5.1%		1,868		
(米国)	1,111	1,118	-7	-0.6%		2,600		
(ドイツ)	1,328	1,033	295	28.5%		3,067		
(アジア・オセアニア)	949	834	115	13.8%		1,490		
ビジネス製品	1,466	2,070	-604	-29.2%	3,600	3,790	-190	-5.0%
(日本)	531	448	83	18.5%		1,050		
(米国)	385	1,213	-828	-68.3%		1,700		
(ドイツ)	421	262	159	60.8%		569		
(アジア・オセアニア)	129	147	-18	-12.1%		471		
コンポーネント事業	3,754	3,394	360	10.6%	7,000	6,117	883	14.4%
(日本)	3,725	3,394	331	9.8%		6,117		
(米国)	22	0	22	-		0		
(ドイツ)	7	0	7	-		0		
その他の事業	246	212	34	15.7%	500	448	52	11.7%
電気設計CAD他	246	212	34	15.7%		448		
(日本)	246	219	27	12.0%		463		
(ドイツ)	0	-7	7	-		-15		
合計	16,051	15,923	128	0.8%	36,500	33,030	3,470	10.5%

注)タブレット事業における製品は、24年3月期より用途別に「プロフェッショナル製品」、「コンシューマ製品」、「ビジネス製品」の3つに区分しています。

注)24年3月期からの収益認識方法の変更にとまなう選及適用として、23年3月期実績も選及適用後の金額を計上しています。

(4) 現地法人別売上

	24年3月期	23年3月期	対前年同期増減		24年3月期	23年3月期	対前年同期増減	
	2Q実績	2Q実績	金額	率	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
日本	6,503	6,154	349	5.7%		11,951		
米国	3,759	4,629	-870	-18.8%		9,186		
ドイツ	3,443	2,889	554	19.2%		7,659		
アジア・オセアニア	2,346	2,251	95	4.2%		4,234		
合計	16,051	15,923	128	0.8%	36,500	33,030	3,470	10.5%

注)日本は台湾地域、ドイツは欧州・中東・アフリカ地域を含む。アジア・オセアニアは中国、韓国、オーストラリア、シンガポールの現地法人の合計です。

(5) 設備投資金額、減価償却費、研究開発費

	24年3月期	23年3月期	対前年同期増減		24年3月期	23年3月期	対前年同期増減	
	2Q実績	2Q実績	金額	率	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
設備投資金額	659	563	96	17.0%	1,100	1,591	-491	-30.9%
減価償却費	453	357	96	26.8%	970	749	221	29.4%
研究開発費	848	602	246	40.9%	1,800	1,291	509	39.5%

注)設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。